

PRIME 1802

株式会社 大林組

株主・投資家との対話の 推進状況

(2025年4月～2026年3月)

2026年6月22日

目次

1 IR・SR活動の深化	… P3
2 株主・投資家との対話の実施状況	… P4
(1) 2025年度活動状況	
(2) IR面談の実施状況	
(3) IR面談における対話の主なテーマ	
(4) 主要株主個別面談(SR面談)における対話の主なテーマ	
3 株主・投資家との対話のフィードバック	… P11
4 株主・投資家からの意見・要望の反映状況	… P12

1 IR・SR活動の深化

- 2023年4月、経営企画部門にIR・SR部を新設(経営企画部門の担当役員がIR・SR活動を統括)し、経営戦略に則したIR・SR活動を実施する体制を構築
- 2024年度はIR・SR活動の基盤強化と株主・投資家との対話機会の拡充を実施
- 2025年度はこれまでの取り組みの定着を踏まえ、対話の質および実効性の向上に重点を置く運用段階へ移行

2023年度	2024年度	2025年度
IR体制強化	活動の拡大・開示の充実	対話の量・質の向上
<p>IR・SR部の新設 経営戦略に即した活動体制構築</p>	<p>IR・SR基本方針の制定 指針の明確化</p> <p>対話機会の拡大 社長スモールミーティングの開始 証券会社カンファレンス積極参加</p> <p>情報開示の充実 ウェブサイト・説明会資料の刷新</p>	<p>対話量の拡大および質・実効性の向上 IR部員の増員およびスピーカー育成による 面談対応件数の拡大(6ページ参照)</p> <p>情報開示の充実を活かした、対話の質向上</p> <p>フィードバックの強化・定着 投資家からの意見・要望の体系的整理 マネジメントへの共有・活用の定着</p>

2 株主・投資家との対話の実施状況

(1) 2025年度活動状況

活動内容	実績		説明者	内容
	上期	下期		
決算説明会	4回		【本決算・第2四半期】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社長 兼 CEO ・ 営業総本部長(副社長執行役員) ・ 土木本部長(副社長執行役員) ・ 建築本部長(副社長執行役員) ・ 経理部長 【第1四半期・第3四半期】 <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル経営戦略室長(常務執行役員) 	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) <ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインにて実施 ・ 延べ450名 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年度本決算 :111名 ・ 2025年度第1四半期:104名 ・ 2025年度第2四半期:113名 ・ 2025年度第3四半期:122名
	2回	2回		
IR面談	257回		<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル経営戦略室長(常務執行役員) ・ 経理部長 ・ IR・SR部 	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) <ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ628名 (アナリスト:45名、国内投資家:244名、海外投資家:339名)
	113回	144回		
証券会社 カンファレンス	6回		<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル経営戦略室長(常務執行役員) ・ IR・SR部 	【対象】海外機関投資家(一部株主) <ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ64社87名(グループミーティング含む)
	3回	3回		
スモール ミーティング	4回		<ul style="list-style-type: none"> ・ 社長 兼 CEO 	【対象】アナリスト及び機関投資家(株主) <ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ アナリスト:8名、国内機関投資家:7名 ・ 主な質疑応答
	4回	-		
海外IR	1回		<ul style="list-style-type: none"> ・ 社長 兼 CEO ・ IR・SR部長 	【対象】海外機関投資家(一部株主) <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要株主3社含む計4社を訪問
	1回	-		

2 株主・投資家との対話の実施状況

(1) 2025年度活動状況

活動内容	実績		説明者	内容
	上期	下期		
事業説明会/ 現場見学会	3回		【新笹子トンネル現場見学会】 ・ 所長 ・ トンネル技術部長 【大林シンガポール事業説明会】 ・ 常務執行役員アジア支店長 兼 大林シンガポールCEO	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) ・ 事業の取り組みや現場を紹介する目的で開催 ・ 新笹子トンネル現場見学会 を実施 ・ 大林シンガポール事業説明会 を実施 ・ ESG説明会 と併せて神奈川県横浜市内の現場見学会を実施
	-	3回		
コーポレートレポート ディスカッション	7回		・ IR・SR部 ・ ESG・SDGs推進部	【対象】国内機関投資家(株主) ・ コーポレートレポート2025 (統合報告書)のフィードバックを得るため、保有上位の国内外機関投資家とディスカッションを実施
	-	7回		
主要株主個別説明 (SR面談)	14回		・ 社外取締役 ・ 総務部長、総務課長(株式業務担当) ・ ESG・SDGs推進部長 ・ IR・SR部長	【対象】主要株主(国内外機関投資家)、議決権行使助言会社 ・ 主に議決権行使担当者との対話を実施 ・ 延べ28名
	-	14回		
ESG説明会	1回		・ グローバル経営戦略室長(常務執行役員) ・ 営業総本部カーボンニュートラル・ウッドソリューション部 ・ ESG・SDGs推進部 ・ 建設現場所長	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) ・ ESGに関する具体的取り組みなどを紹介する目的で開催 ・ 神奈川県横浜市内の建設現場にて現場見学会と併せて ESG説明会 を実施
	-	1回		
ESG面談	2回		・ ESG・SDGs推進部長 ・ 総務部長 ・ IR・SR部	【対象】機関投資家(一部株主) ・ 機関投資家の依頼に基づき対話を実施 ・ 2社2名
	1回	1回		

2 株主・投資家との対話の実施状況

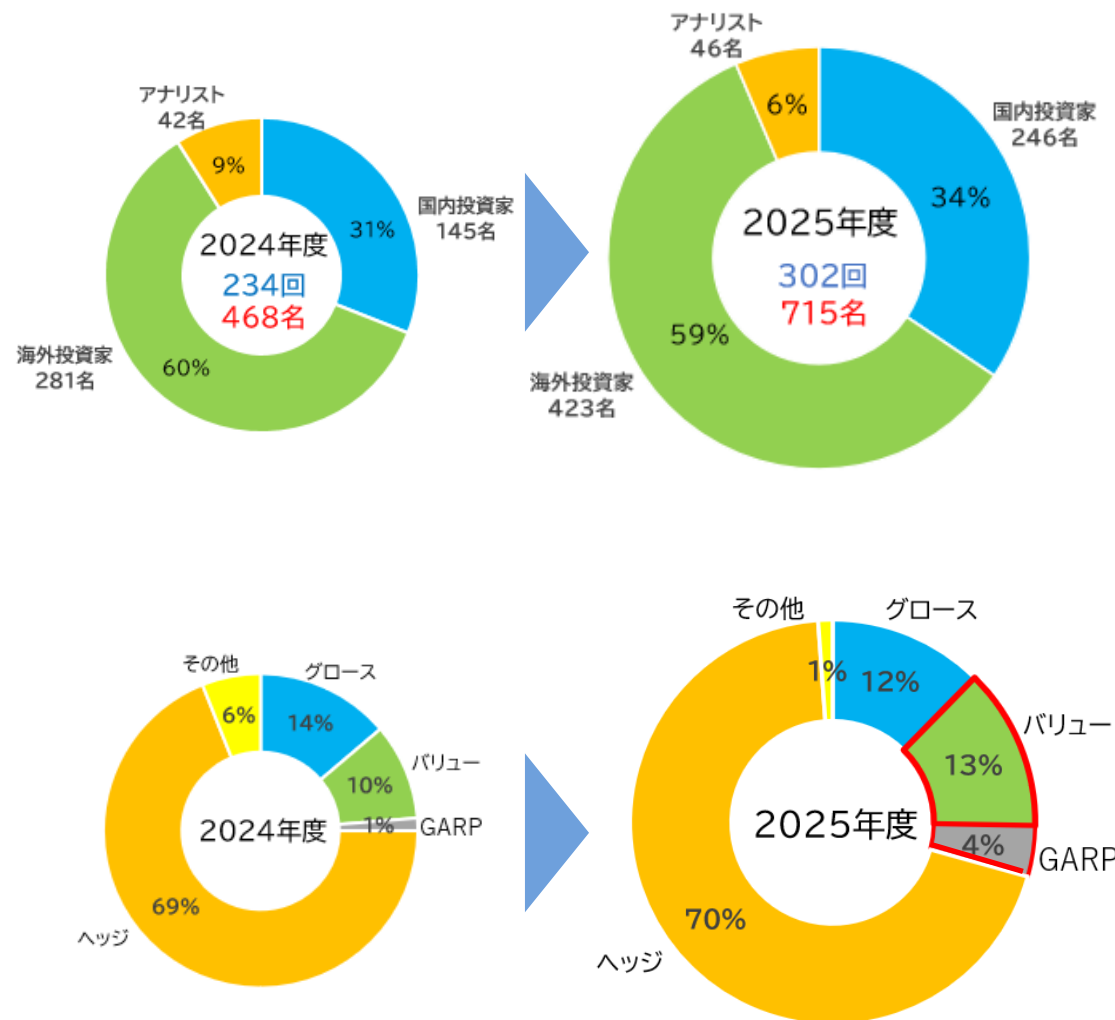
(2) IR面談の実施状況

実施回数・人数(証券会社カンファレンス含む)

- 2025年度はIR面談の回数・人数とも前年度対比で大幅に増加
⇒ 当社の2024年3月に公表した資本政策への関心から大きく増加した2024年度を上回る高水準で推移。米国の関税政策等に起因する不確実性を背景に、相対的なディフェンシブ性と良好な受注環境が評価され、建設セクターへの注目度が上昇
- 海外投資家との対話機会の拡充のため、証券会社主催のカンファレンスに積極的に参加

海外投資家 投資スタイル別面談状況

- 海外投資家の投資スタイル別割合は、バリュー・GARP投資家がやや増加
⇒ 割高感のある米国株から相対的に割安な日本株への資金分散などマクロ動向を追い風に、バリュー・GARP投資家からの面談需要が高まっていると分析



2 株主・投資家との対話の実施状況

(3) IR面談における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
国内建築事業	<ul style="list-style-type: none">● 利益水準の評価と持続性<ul style="list-style-type: none">－2025年度の完成工事総利益が上振れた理由(大型不採算案件や今年度竣工案件での利益回復 等)－2度にわたる大幅な上方修正の背景となった計画値の策定方法や見直しに対する考え方－2026年度以降の完成工事高・完成工事総利益率の見直し(2025年度の完成工事総利益率を上回る可能性)● 収益構造の変化(価格転嫁・受注時採算)<ul style="list-style-type: none">－価格転嫁の進展(インフレ条項の浸透、発注者による価格転嫁への理解進展 等)－需給ひっ迫を背景とした価格交渉力の変化－需給ひっ迫を背景とした受注時採算の改善状況および中長期的な見直し● リスク<ul style="list-style-type: none">－工事損失引当金の水準(2025年度および2026年度以降の完成工事高に占める割合)－発注者によるプロジェクトの計画見直し、延期・中止案件の発生状況および業績への影響
国内土木事業	<ul style="list-style-type: none">● 利益水準の評価と持続性<ul style="list-style-type: none">－2025年度の完成工事総利益が上振れた理由(設計変更による追加請負金の獲得 等)－2026年度以降の完成工事高・完成工事総利益率の見直し● 需給環境・施工能力<ul style="list-style-type: none">－施工キャパシティを踏まえた受注高動向(完成工事高の伸長余地)－国土強靱化、防災・減災、防衛関連投資を中心とした中長期的な需要見直し
海外事業	<ul style="list-style-type: none">● 利益水準の評価と持続性<ul style="list-style-type: none">－2025年度の営業利益が上振れた理由－2026年度以降の完成工事高・営業利益・受注高の見直し● 成長戦略・事業ポートフォリオ<ul style="list-style-type: none">－北米、アジアにおける中長期的な需要見直し－GCON社のM&Aの位置付けおよび連結業績への貢献見直し－国内市場が堅調な環境下における、海外事業の戦略的意義および今後の展開方針● 北米建設事業におけるボンドキャパシティの水準および事業拡大における資本制約 等

2 株主・投資家との対話の実施状況

(3) IR面談における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
開発事業	<ul style="list-style-type: none">● 収益性の水準および見通し<ul style="list-style-type: none">－ 2025年度および2026年度以降の営業利益－ 保有不動産の収益性(利回り・空室率等)の現状評価・賃貸等不動産の利回りが低調である要因● 資本規模・ポートフォリオの運用方針<ul style="list-style-type: none">－ 保有不動産の資産規模および構成の考え方－ 中長期的な資産規模の見通し● 資産効率向上に向けた戦略<ul style="list-style-type: none">－ 資産回転率向上に向けた具体施策(物件売却の進捗・売却対象となる資産の考え方)－ レバレッジ活用方針－ 金利上昇が資本効率・投資判断に与える影響
業績全般	<ul style="list-style-type: none">● 外部環境・事業機会について<ul style="list-style-type: none">－ 政策動向(戦略17分野、大阪副首都構想、国土強靱化等)を背景とした国内建設事業の成長拡大の可能性－ 中東情勢とその長期化が当社各事業に及ぼす影響● 業績水準および見通し<ul style="list-style-type: none">－ 同業他社との比較を踏まえた業績水準の評価－ 2026年度以降の連結売上高・営業利益の見通し－ 2026年度以降の一般管理費の見通し
当社の説明姿勢・ 数値管理	<ul style="list-style-type: none">● 将来の利益水準に関する説明姿勢における、他社対比を踏まえた事業環境認識・見通しの前提・説明トーン● 業績計画、数値管理の精度および計画修正に対する投資家評価● 市場環境の変化を踏まえた業績見通しの修正および情報開示のあり方
経営指標目標	<ul style="list-style-type: none">● 中期経営計画2022追補における経営指標目標を達成していることを踏まえた、目標値の見直しの可能性● 次期中期経営計画におけるROE目標見直しに向けた議論の状況(資本コストを踏まえた適正な目標水準の考え方)● 政策保有株式の縮減後を見据えた、ROE水準を維持・向上させるための利益シナリオ

2 株主・投資家との対話の実施状況

(3) IR面談における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
資本政策・株主還元	<p>【必要自己資本水準 1兆円】</p> <ul style="list-style-type: none">● 自己資本が1.2兆円に迫りつつある現状に関する認識と社内評価● 必要自己資本水準の見直しに関する議論の状況<ul style="list-style-type: none">－ 中期経営計画2022期間中または次期中期経営計画における見直しの可能性－ 北米建設事業におけるボンドキャパシティ確保を踏まえた水準設定の考え方－ 政策保有株式に起因するその他有価証券評価差額金および為替変動を踏まえた水準の考え方 <p>【成長投資】</p> <ul style="list-style-type: none">● 人財関連投資やデジタル投資、技術関連投資の具体的内容および投資リターン● M&A戦略(国内・海外におけるM&A方針、今後の重点領域・地域) <p>【株主還元】</p> <ul style="list-style-type: none">● 配当方針の基本的な考え方および自己資本配当率(DOE)を採用する意義● 自己株式取得枠(1,000億円規模)の実施方針(未実施部分の実施時期・金額の考え方)● 堅調な業績により自己資本が必要自己資本水準を大きく上回っている状況下における株主還元の考え方<ul style="list-style-type: none">－ 1,000億円を超えて自己株式取得を実施する可能性－ DOE水準の見直し(引き上げの可能性や想定水準)に関する考え方● 次期中期経営計画における株主還元方針 <p>【政策保有株式の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none">● (10ページ参照)

2 株主・投資家との対話の実施状況

(4) 主要株主個別面談(SR面談)における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none">● 2027年3月末までの縮減目標(連結純資産の20%以内)に対する進捗状況・保有先企業との交渉状況● 株価動向による政策保有株式残高が上振れる可能性を踏まえた、縮減目標の達成確度および高騰時の追加対応● 連結純資産の20%以内の縮減目標を達成した後の更なる縮減方針● 同業他社の高い水準の縮減目標や議決権行使助言会社・機関投資家ガイドラインの動向を踏まえた、当社の縮減目標水準の考え方● 各機関投資家の議決権行使ガイドラインおよび縮減状況を踏まえた議決権行使の考え方
八重洲での事故	<p>2023年9月に東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業建設工事において発生した事故の現況と対策</p> <ul style="list-style-type: none">● 警察署・労働基準監督署による捜査・調査の現況(労働基準監督署の調査は完了)● 2026年2月、約定工期にて引渡完了済● 再発防止策および全社展開の取り組み● 機関投資家のガバナンス・リスク管理への評価(各機関投資家の議決権行使の考え方)
ガバナンス	<p>【取締役構成・多様性】</p> <ul style="list-style-type: none">● 社外取締役比率および兼任制限の有無● 女性取締役比率および2030年目標への対応● 社内取締役及び社外取締役が保有すべきスキル・スキルマトリックスの見直し <p>【役員報酬・インセンティブ】</p> <ul style="list-style-type: none">● 業績連動報酬比率の引き上げ検討● 経営指標との連動の考え方 <p>【取締役会・推薦委員会・報酬委員会の実効性】</p> <ul style="list-style-type: none">● 取締役会の実効性評価● 推薦委員会、報酬委員会の活動状況
その他	<ul style="list-style-type: none">● リニア南巨摩東における労災虚偽報告に関する対応状況● 改正労働基準法適用にともなう時間外労働の上限規制の影響、4週8閉所を前提とする工期に対する発注者の理解● 人的資本経営の取り組み(グローバル人材の育成やインセンティブ制度の拡充など)

3 株主・投資家との対話のフィードバック

社内フィードバックの実施状況

フィードバック事項	内容	頻度	対象（フィードバック方法）
決算説明会議事録	<ul style="list-style-type: none"> アナリスト及び機関投資家向け決算説明会の質疑応答 	4回/年	<ul style="list-style-type: none"> 出席役員、各事業部、関連各部（メール） 全役職員（イントラネットに掲載）
IR面談実施報告	<ul style="list-style-type: none"> IR面談実績 主な質問事項 アナリスト・機関投資家の意見・要望 IR・SR部所感 株価・株価指標推移 アナリストの目標株価 コンセンサス推移 など 	4回/年	<ul style="list-style-type: none"> 取締役、監査役（取締役会または取締役座談会）
		4回/年	<ul style="list-style-type: none"> 各事業部（メールおよび対面での説明・ディスカッション）
		4回/年	<ul style="list-style-type: none"> 関連各部（メール）
主要株主個別説明（SR面談）報告	<ul style="list-style-type: none"> 当社からの説明内容ならびに説明内容に対する株主意見 ESGに関連する株主の関心事項 議決権行使の考え方 など 	1回/年	<ul style="list-style-type: none"> 取締役、監査役（取締役会）
IR・SR活動全般	<ul style="list-style-type: none"> 事業説明会、現場見学会、ESG説明会の開催内容 課題への取り組み状況 など 	2回/年	<ul style="list-style-type: none"> 取締役、監査役（取締役会）
アナリストレポート	<ul style="list-style-type: none"> アナリストの分析・評価、レーティング など 	随時	<ul style="list-style-type: none"> 取締役、監査役、事業本部長、関連各部 他（メール）

4 株主・投資家からの意見・要望の反映状況

項目	株主・投資家からの意見・要望	当社の取り組み
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● グロースストーリーの明確な説明や差別化ポイントの開示 ● 北米を始めとした海外事業の成長ビジョンの提示 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートレポート2025のトップメッセージにて、国内建設事業での確固たる地位を維持・強化しつつ、海外建設・開発・エネルギー・新領域の成長を追求することによる、差別化について言及
中期経営計画2022 経営指標目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要自己資本水準を1兆円と設定した中で、事業毎の投下資本および自己資本の必要額の開示 ● 事業別のROICの開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次期中期経営計画での開示に向けて、検討中 ● コーポレートレポート2025で事業別のROIC逆ツリーは開示している。事業別ROICの数値の開示は検討課題とする
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要自己資本水準と乖離する自己資本金額に対する説明および還元期待 ● 機動的な株主還元に対する様々な意見や要望(自己株式取得、DOE水準の引き上げなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算説明会等にて、自己資本残高の増加要因および資本政策の考え方ならびに北米事業拡大に伴う保証枠確保との関係性について説明 ● アナリスト・機関投資家の意見も踏まえ、継続して検討
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長投資に対するリターンを時間軸も含めた開示 ● M&A方針における対象分野・地域および投資基準(ハードルレート等)の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各投資項目に対するリターンについての開示は、継続課題とする ● 人的資本・DX・技術への投資については、建設事業を中心に各事業の収益性や生産性に反映されることになるが、生産性等に対する効果の検証手法含めリターンの定量的計測についても取り組んでいる ● 成長投資の具体的事例およびM&A方針については、決算説明会等で説明
開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃貸等不動産の資産残高が増加を続ける中で、必要とする資産規模の考え方の開示 ● 開発事業の資本効率および資本効率向上に向けた方針の早期開示 ● 資産残高や保有資産の一覧、各稼働率、利回り、賃貸と販売収益の区分けなど開示の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不動産資産規模7,000億円を前提にポートフォリオ入れ替えを推進しつつ、グループ全体の資産効率性を棄損しない投資に限定する方針を説明 ● 次期中期経営計画での開示に向けて、検討中 ● 開示の充実を検討

4 株主・投資家からの意見・要望の反映状況

項目	株主・投資家からの意見・要望	当社の取り組み
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFD(気候関連)およびTNFD(自然資本関連)の進捗についての情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFDは2024年4月に開示内容を更新、TNFDは2025年2月に情報開示。今後の進捗は、社外Webなどで適宜開示予定
	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上の指標と改善の施策の具体的開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策の効果を適切に反映できる生産性指標を検討中
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度改革に関する、エンゲージメントスコアの結果分析と改善に向けた施策の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートレポート2025にて一部情報開示している。今後も進捗等についてコーポレートレポート等での情報開示を予定
	<ul style="list-style-type: none"> ● Obayashi Sustainability Vision 2050の策定からの時間経過を踏まえ、改めて2050年にあるべき姿の明確化、およびそれに向けた現在値も含めたストーリーの説明実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同ビジョンは、再構築し、経営戦略・事業計画との接続性を高め、具体性のある内容に検討中 ● 次期中期経営計画と同時開示の予定
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性の観点から、社外取締役によるガバナンスが効いているのか、社外取締役の考え方や懸念点などの開示の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートレポート2025に引き続き、コーポレートレポート2026にて、取締役会議長と社外取締役のダイアログを掲載予定
	<ul style="list-style-type: none"> ● 推薦委員会による社長交代のプロセスや評価の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートレポート2025の「取締役会議長、推薦委員会・報酬委員会委員長ダイアログ」にて、現社長の就任に関する推薦委員会の議論を開示
株主・投資家との対話の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算説明会における説明のトーンについて、慎重な表現に偏ることなく、今後の成長性がより明確に伝わるメッセージの発信 ● 差別化や競争優位性に関する発信について、対話の質的拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 説明内容の改善を継続的に行うため、アナリスト・機関投資家の指摘・意見の整理および取締役会への報告を含む社内共有を実施